

日中冷戦への対応

令和7年12月16日

森田晃司

日中の非難の応酬がエスカレートしています。この事態にどう対処すべきか考えてみます。

1. 経緯

台湾有事をめぐる高市首相の11月7日の国会答弁をきっかけに、中国が激しく非難し、搔きぶりを開始した。

日本への観光旅行の制限、海産物の輸入制限など経済面での締め付けを開始。

日本人芸能人の中国公演の中止、各種交流の中止が続く。

沖縄周辺海域での軍事演習の活発化。

さらに、戦闘行為とも解されるレーダー照射にまで発展している。

2. 中国の狙い

保守的と目される高市政権への圧力（インバウンドなど経済圧力や外務省官僚への嫌がらせ写真の拡散など）。

尖閣への侵攻の準備（施政権の有無）、

日本の信用を失墜させるプロパガンダ（国連の敵性国家条項、アジア開放の歴史、日中戦争の真相など歴史の書き換え）。

3. 日本の対応

厳重抗議（毎度のことで効果なし）、

へげつないプロパガンダに対する十分な応戦、

中国依存の解消に本気で取り組むべき、

（中国国内にいる十万人の日本人が危険にさらされる、

輸出入の最小化を図るべく、経団連、大手企業が率先して取り組むべき、中小企業はホタテ業者などがすでに始めている、

土地取得など不均衡な取引慣行を改めるべき、
ビザ発給や留学生の受け入れなどを厳格化すべき)。

4. 格の脅しに屈しない、自主的な防衛体制を築くべき。

以上